

平成19年4月期

中間決算短信(非連結)

平成18年12月7日

上場会社名 株式会社ダイサン
 コード番号 4750

上場取引所 大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daisan-g.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三浦 基和

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部 氏名 住川 章雄

TEL (06) 6243-6341

決算取締役会開催日 平成18年12月7日

配当支払開始日 平成19年1月17日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年10月中間期の業績(平成18年4月21日～平成18年10月20日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月中間期	4,288	3.3	273	△18.6	277	△22.4
17年10月中間期	4,149	5.5	336	4.7	357	6.5
18年4月期	8,177		635		668	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年10月中間期	160	△32.4	21	14	—	—
17年10月中間期	237	47.0	31	48	—	—
18年4月期	469		61	99	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年10月中間期 一百万円 17年10月中間期 一百万円 18年4月期 一百万円

②期中平均株式数 18年10月中間期 7,599,360株 17年10月中間期 7,548,166株 18年4月期 7,574,095株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年10月中間期	8,359	5,440	65.1	715	93
17年10月中間期	7,397	5,126	69.3	674	47
18年4月期	7,539	5,342	70.9	702	97

(注) ①期末発行済株式数 18年10月中間期 7,599,360株 17年10月中間期 7,600,560株 18年4月期 7,599,360株

②期末自己株式数 18年10月中間期 18,640株 17年10月中間期 17,440株 18年4月期 18,640株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年10月中間期	327	△591	372	1,601
17年10月中間期	△189	△73	△110	671
18年4月期	174	196	76	1,493

2. 平成19年4月期の業績予想(平成18年4月21日～平成19年4月20日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	8,770	560	360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円37銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年4月期	6	8	14
19年4月期(実績)	8	—	—
19年4月期(予想)	—	8	16

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、創業以来、建設用仮設機材の製造・販売を手がけてきました。

昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発いたしました。

このビケ足場の普及をはかるために構築したのが、設計・施工付レンタルでサービスを提供するビケレンタルシステムです。現在、西日本2府8県に21のサービスセンターと4つの整備工場、関東地区に2つ、東海地区に1つのサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

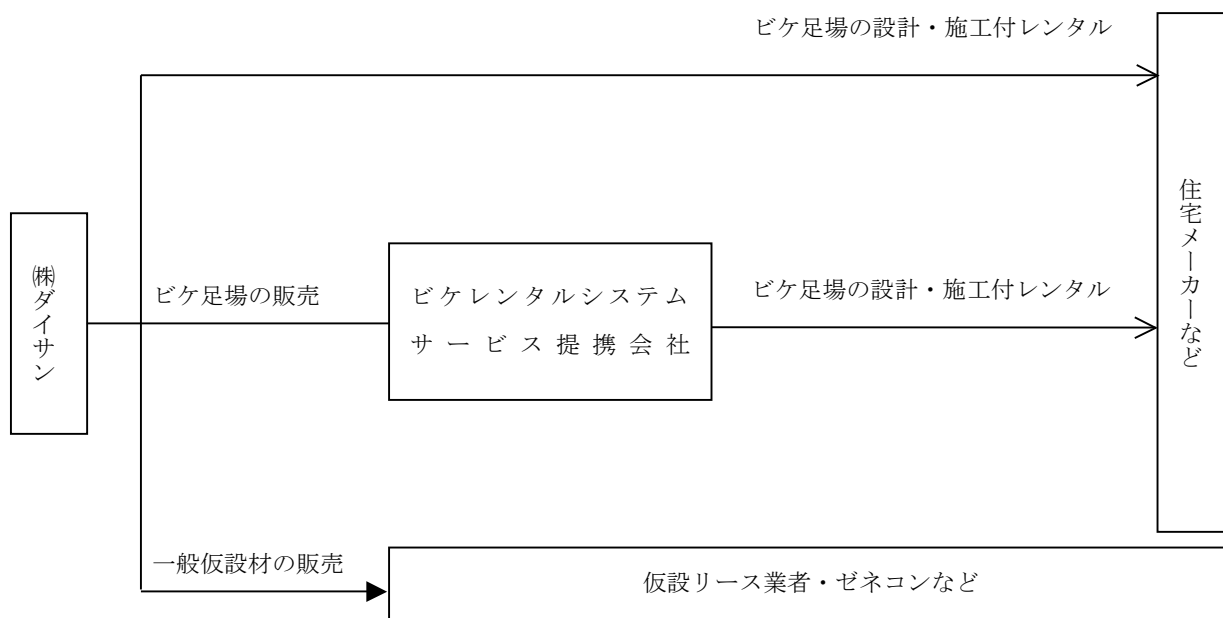
さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を販売した全国41の提携会社の傘下に186のレンタルサービス拠点があります。当社グループは、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、このレンタル事業のほかに、販売事業をもうひとつの柱としております。販売は、主力製品であるビケ部材のほか、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい販売だけを目的としております。また、ビケ足場は他社製品と混用されることなく、各種のビケ部材だけで一つの建築用足場ができあがりますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせて用いられます。

当社の主力製品であるビケ部材は、主としてビケレンタルシステムのサービス提携会社に販売しております。一般仮設材は、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。

レンタル及び販売の概要を図示すると、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、快適な住環境づくりに新しい足場文化と安全文化を創造し、業界をリードする商品づくりと経営品質の向上に努め、感動する仕事を目指します。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、業績に応じた適切な配当を行う事を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

(3) 投資単位の引き下げに関する基本方針

当社は、株式の流動性を高め株主数の増加を図るため、平成18年11月1日より1単元の株式を1,000株から100株に変更いたしております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、事業を継続的に発展させていくためには、売上高を増加させ、適正な利益確保を図っていくことが重要であると考え、「売上高経常利益率」を重要な指標として捉え、その向上を図る経営に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「快適な住環境作りに新しい足場文化と安全文化を創造する」ことを事業理念に掲げております。そのために、提携会社で構成されるビケグループ全体の情報ネットワークと営業力を活用し、グループビジネスの強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップに取り組んでまいります。さらに、レンタル事業と住環境事業との連携による新しいビジネスモデルの構築を進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

① 当面の対処すべき課題

当社は、引き続き施工人材の安定的確保と、関東圏での営業基盤強化のための拠点展開、レンタル事業と住環境事業との連携強化による新しいビジネスモデルの構築、ビケ事業の活性化とシェアアップ、新販路の開拓、顧客ニーズに対応した新製品の企画・開発等を推し進め、売上の一層の拡大と適正利益の確保のため、業界をリードする商品づくりと経営品質の向上に努めてまいります。

② 具体的な取り組み状況

- ・安定した施工力を確保するために、施工人材の多様化を推し進めてまいります。
- ・関東圏を始めとする新規拠点の開設と効率的な拠点展開を通して、営業基盤の強化を図ってまいります。
- ・レンタル事業と住環境事業との連携強化による新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。
- ・提携会社で構成されるビケグループ全体の情報ネットワークを活用し、情報の共有化とビケ会地域活動の強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップへ向けて取り組んでまいります。
- ・徹底した原価管理を推し進め、一層のコスト削減に努めてまいります。
- ・顧客との関係強化を通して、顧客ニーズへの幅広い対応を目指し、新製品の企画・開発を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油原材料等の価格高騰による影響が懸念されたものの、企業業績の着実な回復とそれに伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなどの国内民間需要に支えられ、景気は引き続き回復基調で推移してまいりました。

また、当社と関連の深い建設・住宅業界におきましては、持家については持ち直しの兆しが現れるなど、新設住宅着工戸数は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中で当社は、関東地区で2番目となる東京サービスセンターを開設し、同地区での営業基盤の強化を図るとともに、新製品の企画・開発およびレンタル事業と住環境事業との連携による新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。

また、提携会社で構成されるビケグループ全体の地域支援活動と情報の共有化を通して、ビケ事業の活性化とシェアアップを図ってまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上はレンタル部門で1億8百万円増の26億87百万円（前年同期比4.2%増）、販売部門で1百万円減の15億68百万円（前年同期比0.1%減）となりました。損益面におきましては、レンタル用部材や消耗品などの先行投入による原価高や計画通りの施工人材が確保出来なかったことが原因で、収益拡大につながらず、営業利益は62百万円減の2億73百万円（前年同期比18.6%減）、経常利益は79百万円減の2億77百万円（前年同期比22.4%減）となり、中間純利益は76百万円減の1億60百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前中間純利益290百万円（前年同期比25.3%減）があり、営業活動、財務活動によるキャッシュフローがそれぞれ増加したことにより前中間会計期間末に比べ930百万円増加し、1,601百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は327百万円（前年同期は189百万円の使用）となりました。

これは主に税引前中間純利益290百万円、仕入債務増加額209百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は591百万円（前年同期比700.1%増）となりました。

これは主に関東地区新設事業所開設に伴う事業用地等の取得による支出442百万円、投資有価証券の取得による支出141百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は372百万円（前年同期は110百万円の使用）となりました。

これは主に短期借入金の純減額200百万円があった一方、長期借入金の増加額650百万円等を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成17年4月期		平成18年4月期		平成19年4月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	68.9	66.2	69.3	70.9	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.1	46.9	75.0	73.6	55.5
債務償還年数 (年)	1.6	1.4	—	4.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.8	50.1	—	47.9	43.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は堅調に推移していくものと見られますが、米国景気の不透明感や原油価格の動向、金利動向が懸念要因として企業収益に影響を与える可能性もあり、予断を許さない状況で推移するものと予測されます。このような状況の中、引き続き収益重視の経営と施工力の増強を図りながら、売上の一層の拡大と適正利益の確保を目指してまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高8,770百万円、経常利益560百万円、当期純利益360百万円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば住宅ローン減税等の優遇策が廃止された場合などにより大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社は、ピケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 施工能力の変動

当社は、施工付レンタルで業務展開を行っておりますので、施工能力が大幅に減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前の防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月20日)		当中間会計期間末 (平成18年10月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		671,612		1,601,761		1,493,168	
2. 受取手形		941,087		783,940		916,917	
3. 売掛金		1,636,370		1,567,407		1,373,122	
4. 割賦売掛金	※2	9,100		11,340		17,010	
5. たな卸資産		1,100,134		1,158,467		1,025,697	
6. その他		149,156		123,909		111,885	
7. 貸倒引当金		△27,971		△17,310		△16,786	
流動資産合計		4,479,489	60.6	5,229,516	62.6	4,921,014	65.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1,2	243,892		230,454		238,944	
2. 機械及び装置	※1	79,524		86,915		95,214	
3. 土地	※2	1,382,175		1,747,545		1,382,175	
4. その他	※1	42,036		114,866		82,358	
有形固定資産合計		1,747,628		2,179,782		1,798,692	
(2) 無形固定資産							
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		423,673		359,002		220,227	
2. 長期貸付金		4,467		1,376		2,313	
3. 繰延税金資産		181,773		—		—	
4. その他		499,341		538,553		540,211	
5. 貸倒引当金		△83,998		△69,060		△75,110	
投資その他の資産 合計		1,025,256		829,871		687,640	
固定資産合計		2,918,387	39.4	3,129,855	37.4	2,618,388	34.7
資産合計		7,397,877	100.0	8,359,371	100.0	7,539,403	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		574,069		582,391		418,416	
2. 買掛金		509,203		482,718		459,171	
3. 短期借入金	※2	400,000		450,000		650,000	
4. 1年内返済長期借 入金	※2	33,200		128,800		33,200	
5. 未払法人税等		177,087		148,691		21,371	
6. 未払消費税等	※3	14,330		19,816		19,737	
7. 賞与引当金		138,714		135,384		145,903	
8. 割賦繰延利益		3,904		4,217		6,461	
9. その他		316,767		294,996		304,527	
流動負債合計		2,167,276	29.3	2,247,015	26.9	2,058,787	27.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月20日)		当中間会計期間末 (平成18年10月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※2							
1. 長期借入金		25,300		546,500		8,700		
2. 役員退職慰労引当 金		77,700		83,000		80,400		
3. その他		1,241		42,257		49,395		
固定負債合計			104,241	1.4	671,757	8.0	138,495	1.8
負債合計			2,271,518	30.7	2,918,773	34.9	2,197,283	29.1
(資本の部)								
I 資本金			566,760	7.7	—	—	566,760	7.5
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		649,860		—			649,860	
資本剰余金合計			649,860	8.8	—	—	649,860	8.6
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		49,795		—			49,795	
2. 任意積立金		3,298,000		—			3,298,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		509,806		—			696,112	
利益剰余金合計			3,857,601	52.1	—	—	4,043,907	53.7
IV その他有価証券評価 差額金			56,728	0.8	—	—	87,036	1.2
V 自己株式			△4,590	△0.1	—	—	△5,443	△0.1
資本合計			5,126,359	69.3	—	—	5,342,119	70.9
負債・資本合計			7,397,877	100.0	—	—	7,539,403	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	—	566,760	6.8	—	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	—		649,860			—		
資本剰余金合計		—	—	649,860	7.8	—	—	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	—		49,795			—		
(2) その他利益剰余 金								
別途積立金	—		3,568,000			—		
繰越利益剰余金	—		525,936			—		
利益剰余金合計		—	—	4,143,731	49.6	—	—	
4. 自己株式		—	—	△5,443	△0.1	—	—	
株主資本合計		—	—	5,354,907	64.1	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	85,690	1.0	—	—	
評価・換算差額等合 計		—	—	85,690	1.0	—	—	
純資産合計		—	—	5,440,598	65.1	—	—	
負債純資産合計		—	—	8,359,371	100.0	—	—	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月21日 至 平成17年10月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,149,579	100.0		4,288,258	100.0		8,177,189	100.0
II 売上原価			2,706,024	65.2		2,896,803	67.6		5,369,664	65.7
売上総利益			1,443,554	34.8		1,391,455	32.4		2,807,524	34.3
III 販売費及び一般管理 費			1,107,035	26.7		1,117,490	26.0		2,172,035	26.5
営業利益			336,519	8.1		273,964	6.4		635,489	7.8
IV 営業外収益	※1		24,962	0.6		11,492	0.3		42,139	0.5
V 営業外費用	※2		4,430	0.1		8,349	0.2		9,241	0.1
経常利益			357,051	8.6		277,107	6.5		668,386	8.2
VI 特別利益	※3		32,262	0.8		13,714	0.3		137,886	1.7
VII 特別損失	※4		—	—		24	0.0		497	0.0
税引前中間(当期) 純利益			389,313	9.4		290,797	6.8		805,775	9.9
法人税、住民税及び 事業税		168,000			139,000			112,000		
法人税等調整額		△16,269	151,730	3.7	△8,821	130,178	3.1	224,283	336,283	4.2
中間(当期)純利益			237,582	5.7		160,618	3.7		469,492	5.7
前期繰越利益			272,223			—			272,223	
中間配当額			—			—			45,603	
中間(当期)未処分 利益			509,806			—			696,112	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月21日 至平成18年10月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年4月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,298,000	696,112	4,043,907	△5,443	5,255,083	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行 (千円)			—				—		—	
剰余金の配当 (千円)			—			△60,794	△60,794		△60,794	
別途積立金の積立 (千円)			—		270,000	△270,000	—		—	
中間純利益 (千円)			—			160,618	160,618		160,618	
自己株式の処分 (千円)			—				—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)			—				—		—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	270,000	△170,176	99,823	—	99,823	
平成18年10月20日 残高 (千円)	566,760	649,860	649,860	49,795	3,568,000	525,936	4,143,731	△5,443	5,354,907	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月20日 残高 (千円)	87,036	87,036	5,342,119
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			—
剰余金の配当 (千円)			△60,794
別途積立金の積立 (千円)			—
中間純利益 (千円)			160,618
自己株式の処分 (千円)			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△1,345	△1,345	△1,345
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,345	△1,345	98,478
平成18年10月20日 残高 (千円)	85,690	85,690	5,440,598

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月21日 至 平成17年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		389,313	290,797	805,775
減価償却費		43,618	45,965	90,222
貸倒引当金の増減額 (△: 減少)		3,633	△5,525	△16,441
賞与引当金の増減額 (△: 減少)		△3,983	△10,519	3,206
役員退職慰労引当金の増減額 (△: 減少)		△2,800	2,600	△100
受取利息及び受取配当金		△3,420	△5,263	△6,175
投資有価証券売却益		—	—	△86,055
支払利息		1,916	7,004	3,768
新株発行費償却		624	—	624
役員賞与の支払額		—	—	△10,000
匿名組合出資利益		△31,996	△12,891	△43,929
売上債権の増減額 (△: 増加)		△167,867	△56,138	112,505
たな卸資産の増加額		△197,445	△132,769	△123,008
仕入債務の増減額 (△: 減少)		10,310	209,954	△219,356
前払年金費用の増減額 (△: 増加)		—	15,701	△43,985
その他		△40,921	△5,093	2,492
小計		983	343,821	469,543
利息及び配当金の受取額		3,420	4,344	6,175
利息の支払額		△1,680	△7,452	△3,639
法人税等の支払額		△192,317	△17,583	△297,742
法人税等の還付額		—	4,216	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△189,593	327,345	174,336

		前中間会計期間 (自 平成17年4月21日 至 平成17年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月21日 至 平成18年10月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月21日 至 平成18年4月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△20,241	△141,026	△20,355
投資有価証券売却による収入		—	—	340,065
有形固定資産の取得による支出		△18,267	△442,867	△74,493
無形固定資産の取得による支出		△100,940	△1,300	△102,740
貸付けによる支出		△10,114	△9,000	△22,881
貸付金の回収による収入		11,298	10,690	21,063
保険積立金への支出		△423	△1,314	△1,057
匿名組合出資返戻金		60,499	1,799	60,499
その他		4,281	△8,337	△3,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		△73,907	△591,357	196,776
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額 (△:減少)		△50,000	△200,000	200,000
長期借入金の借入れによる収入		—	650,000	—
長期借入金の返済による支出		△33,000	△16,600	△49,600
株式の発行による収入		39,795	—	39,795
配当金の支払額		△67,559	△60,794	△113,162
自己株式の取得による支出		—	—	△853
財務活動によるキャッシュ・フロー		△110,763	372,605	76,179
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		△374,264	108,593	447,291
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,045,876	1,493,168	1,045,876
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	671,612	1,601,761	1,493,168